

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大  
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 古池 政巳 (TEL) 045(575)8000  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,121	7.3	292	44.4	298	42.6	332	73.5
24年3月期	2,910	40.7	202	—	209	—	191	—
(注) 包括利益	25年3月期		331百万円(46.3%)		24年3月期		226百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.82	—	12.3	7.7	9.4
24年3月期	6.45	—	8.1	6.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,073	2,856	70.1	93.00
24年3月期	3,701	2,524	68.2	82.20

(参考) 自己資本 25年3月期 2,856百万円 24年3月期 2,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	195	59	△18	1,561
24年3月期	78	△6	74	1,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	30	9.2	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△5.0	110	△32.4	112	△32.7	85	△49.3	2.77
通期	3,300	5.7	250	△14.6	253	△15.2	205	△38.3	6.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社光電機製作所

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	30,713,342株	24年3月期	30,713,342株
② 期末自己株式数	25年3月期	296株	24年3月期	296株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,713,046株	24年3月期	29,702,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	294	8.2	81	58.4	84	55.0	119	25.4
24年3月期	271	△2.5	51	87.7	54	38.7	95	49.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.89	—
24年3月期	3.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	3,262		2,793		85.6	90.97		
24年3月期	3,291		2,676		81.3	87.16		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,793百万円 24年3月期 2,676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(表示方法の変更)	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな回復基調で推移しておりましたが、欧州をはじめとする世界経済の減速や周辺国との領土問題の影響などから秋以降は輸出が減少傾向となり、企業を取巻く環境は厳しい状況となりました。昨年末の政権交代により経済政策への期待感から円高の是正・株高が急速に進行し、明るい兆しも見えはじめておりますが、その影響はまだ限定的であり、景気は総じて厳しい状況が続いております。海外におきましても、米国やアジアを中心とする新興国は景気を持ち直す一方、欧州経済は依然として不安定な状況にあり、先行き不透明感が払拭しきれていない状況にあります。

当社グループにおきましても、前連結会計年度に受注したマレーシア向け天然ガス採掘プラント用インシネレータの大型案件に続き、海外向けの大型加熱炉の受注獲得など海外向け案件は順調に推移したものの、国内向けの受注については依然として低水準に止まっており、厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、シナジー効果の薄れていた株式会社光電機製作所（連結子会社）を譲渡するなど収益体質のさらなる強化を図るとともに、平成23年8月に策定した「13中期経営計画」に基づき国内外既存顧客への対応の強化、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品の集中的拡販、新興国への積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりました。これらの結果、前連結会計年度に受注した大型案件が寄与したこともあり、当連結会計年度の業績は、売上高31億2千1百万円（前年比7.3%増）、営業利益2億9千2百万円（前年比44.4%増）、経常利益2億9千8百万円（前年比42.6%増）となりました。また、当期純利益につきましては、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の発生の影響により3億3千2百万円（前年比73.5%増）となっております。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

## ①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は31億1千8百万円、営業利益は2億1千3百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

## [環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置や管式加熱炉、石油化学用低NO<sub>x</sub>バーナ、各種ガスバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に受注したマレーシア向け大型案件が大きく貢献するとともに、中規模インシネレータも好調だったことから、当連結会計年度における売上高は前年比82.6%増の8億1千4百万円となりました。

## [工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉及び鑄造炉、回転炉などが主力製品となっております。当連結会計年度におきましては、各種熱処理炉が順調に推移いたしましたが、前連結会計年度に自動車関連向けの大型案件があった反動から、当連結会計年度における売上高は前年比40.0%減の3億7千7百万円となりました。

## [ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO<sub>x</sub>バーナ、ボイラ用省エネルギー装置、ボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、国内外において引合いが多く受注も順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比22.4%増の4億7千2百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ、各種工業炉用低NO<sub>x</sub>バーナなどが主力製品となっておりますが、海外向けにラジアントチューブバーナの受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比16.1%増の4億1千4百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナなどのほか、熱風発生炉なども国内外で好調だったことにより、当連結会計年度における売上高は前年比17.4%増の2億1千1百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーンレスESにおいて前連結会計年度に1億円以上の大型工事案件があった反動から、当連結会計年度における売上高は前年比28.2%減の2億6千9百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比4.4%減の2億8千7百万円となりました。

[HRS部門]

HRS部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比31.5%増の2億5千7百万円となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、当社連結子会社であった株式会社光電機製作所を平成24年7月30日付にて譲渡したことから、当連結会計年度における売上高は前年比61.7%減の1千4百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億9千4百万円、営業利益は2億5千9百万円となりました。

(次期の見通し)

我が国経済の先行きにつきましては、円高の是正による輸出環境の改善や政府の経済対策並びに金融政策の効果等により、国内景気の好転が期待される一方で、欧州経済の財政・金融問題の影響などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと考えられます。このような中、当社グループは、年度計画の実現に向け、さまざまな施策を実行してまいります。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高33億円、営業利益は2億5千万円、経常利益は2億5千3百万円、当期純利益は2億5百万円を見込んでおります。

なお、上記の通期業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億7千2百万円増加し40億7千3百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億8百万円増加し30億9千2百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が2億2千5百万円の増加となったこと、大型案件の売上計上などがあつたことなどから、仕掛品が1億8千1百万円の減少し、受取手形及び売掛金が3億1千3百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3千5百万円減少し9億8千万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して4千万円増加し12億1千7百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して6千8百万円増加し7億5千2百万円となりました。主な内訳としては未払法人税等の増加が1千万円、前受金の増加が5千3百万円となっております。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2千7百万円減少し4億6千4百万円となりました。主な内訳としては長期借入金の減少が1千1百万円、退職給付引当金の減少が1千2百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上3億3千2百万円などにより、前連結会計年度末と比較して3億3千1百万円増加し28億5千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して2億3千5百万円増加し15億6千1百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1億9千5百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益3億1千1百万円、減価償却費の計上1千6百万円、売上債権の増加額3億2千5百万円、たな卸資産の減少額1億7千3百万円、前受金の増加額5千3百万円、仕入債務の増加額2千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5千9百万円となりました。これは主として保険解約による収入5千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1千8百万円となりました。これは短期借入金の減少額7百万円、長期借入金の返済による支出1千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	60.7	67.9	67.6	68.2	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	31.3	34.4	52.3	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	9.1	△71.3	142.5	67.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	148.9	△134.3	48.7	148.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、平成23年3月に経営体制の刷新を行い、役職員全員一丸となって企業体質の改善に努めた結果、厳しい経営環境の中で2期連続の当期純利益を計上して継続的な黒字の見通しがついたことから、上記方針に基づき、財務状況並びに業績などを総合的に勘案し、平成25年5月13日開催の取締役会にて、1株当たり1円の期末配当（復配）を実施することといたしました。

また、次期の配当につきましても、期末配当1円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

#### ①経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰や為替相場の変動、その他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④競争について

当社グループの業務は、独自の技術に基づき熟処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

⑥訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、提起されている訴訟はございませんが、将来、なんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震などの自然災害とインフラの状況について

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社及び各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に現在の本社社屋は老朽化が進んでおり耐震対策を含む事業継続計画(BCP)の見直しなどを進めております。また、電力供給などのインフラに制約があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧為替相場の変動について

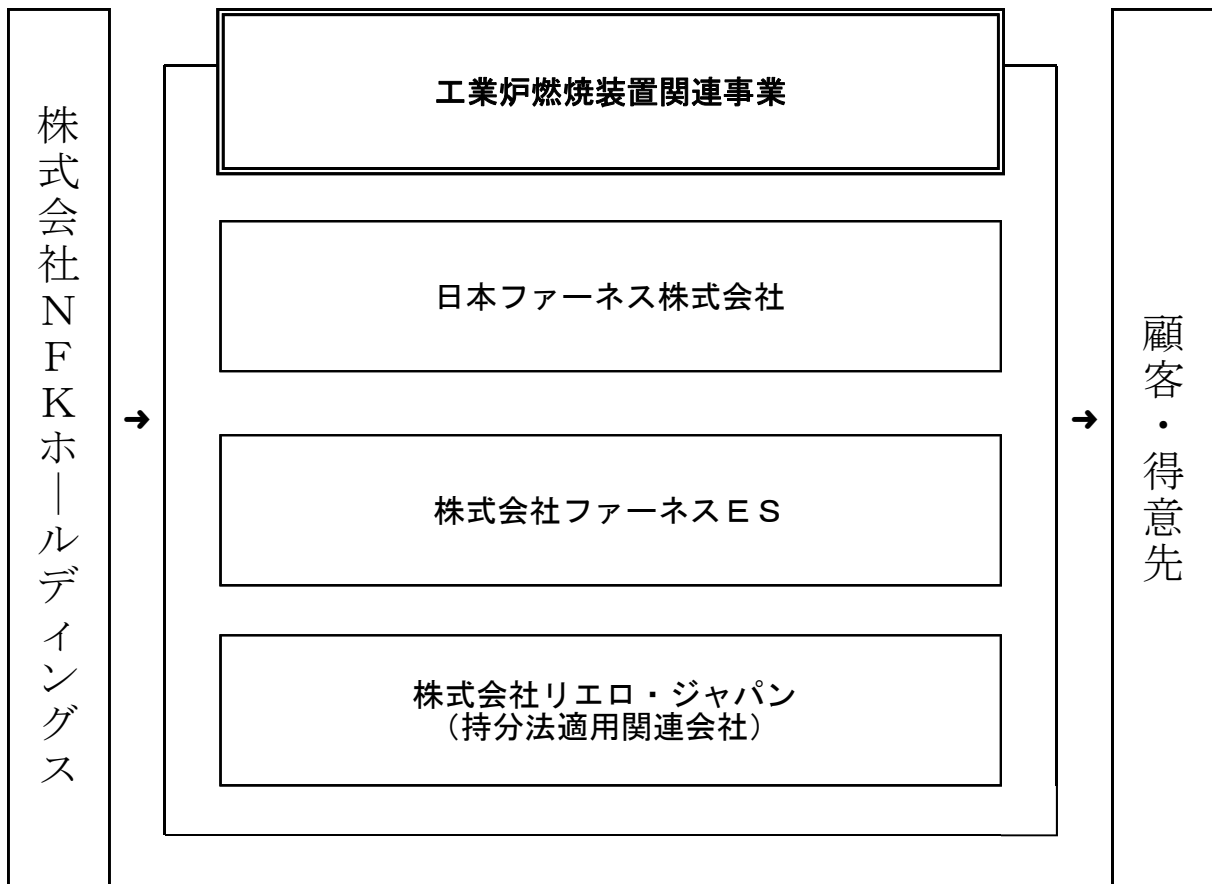
当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高比率が増加する一方、製造コスト削減のために海外からの部品調達についても増加傾向にあります。為替相場の大幅な変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



2. 企業集団の状況



- (注) 1. 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。  
2. 平成24年7月30日付で株式会社光電機製作所の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外し、株式譲渡時点までの損益計算書のみ連結しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆様は勿論、企業を支えるお客様や取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を目指して事業活動を行います。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化並びにコンプライアンスの徹底を絶えず念頭において経営革新を推進し、企業の発展に努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を図るため、年度計画の達成をベースとした黒字経営の維持発展に全力を挙げる所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年8月に平成26年3月期（2013年度）を最終年度とする「13中期経営計画」を策定いたしました。「燃焼機器関連事業の強化」、「先端ニーズに対応する研究開発体制の構築」、「黒字体質の確立」、「コンプライアンス及びコーポレートガバナンス重視の徹底」の4つの経営基本方針の具現化に向け、全社を挙げて取り組むことにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼を寄せられる企業に生まれ変わります。

なお、これらを実現するための具体的な施策は以下のとおりです。

##### 1. 国内基盤固め

- a. 国内既存顧客に対するフォロー営業の徹底
- b. 戦略的商品を選定し、集中的な営業攻勢をかける
- c. 他社をリードする差別化商品開発
- d. IT活用も含めた技術対応力強化

##### 2. 海外売上比率35%へ

- a. アジア市場での商流確立
- b. 海外既存顧客に対するフォロー営業の徹底
- c. 個別ニーズへの迅速なローカルフィット対応
- d. 現地ニーズにマッチした差別化商品の開発

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

##### ①工業炉燃焼装置関連事業の強化

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業の強化は、当社経営基本方針の最重要課題と位置づけており、国内既存顧客対応の強化や戦略商品の集中的拡販などを柱とする国内基盤の構築と、海外既存顧客への深耕や新興国市場での商流確立などを柱とする海外売上高拡大の2つの施策を実行することにより、安定的な成長基盤の確立を目指します。

##### ②環境関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO<sub>2</sub>削減による地球環境の保全は、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが長年に渡り培った技術を応用することで、企業としての可能性の追求と循環型社会の実現への一助を目指します。

③リスクマネジメントの強化

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害の発生などにより事業継続計画(BCP)の重要性が非常に増しております。当社では大規模な災害が発生した場合でも、被害を最小限にとどめ、復旧までの時間を最小限におさえて業務を継続できるよう、業務インフラ、緊急時連絡体制、本社屋をはじめとする各設備の見直しを行い、多目的な観点から事業継続計画(BCP)を作成して定期的な見直しを行ってまいります。

④コンプライアンスに徹した透明性の高い経営

当社グループは、平成23年3月に経営体制の大幅な刷新を実施して以来、あらゆる法令や諸規則を遵守し、高い自己規律に基づく健全な業務運営の確保に努めており、これらのコンプライアンスに徹した透明性の高い経営の実現により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

⑤人材育成制度の改革

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社グループの礎となる人材の育成に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,419	1,598,908
受取手形及び売掛金	888,600	1,201,933
仕掛品	266,700	85,390
原材料及び貯蔵品	152,496	156,131
繰延税金資産	—	39,051
その他	4,422	12,071
貸倒引当金	△1,140	△813
流動資産合計	2,684,498	3,092,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	469,398	466,779
減価償却累計額	△378,077	△384,858
建物及び構築物（純額）	91,321	81,921
機械装置及び運搬具	75,036	72,504
減価償却累計額	△68,904	△67,241
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	5,262
土地	703,022	703,022
リース資産	6,498	6,498
減価償却累計額	△4,223	△5,523
リース資産（純額）	2,274	974
建設仮勘定	—	24,483
その他	160,275	155,522
減価償却累計額	△156,227	△150,448
その他（純額）	4,047	5,074
有形固定資産合計	806,798	820,738
無形固定資産		
ソフトウェア	2,764	4,112
その他	273	—
無形固定資産合計	3,038	4,112
投資その他の資産		
投資有価証券	111,680	106,777
長期貸付金	4,887	5,189
繰延税金資産	—	1,097
保険積立金	57,778	30,422
差入保証金	37,709	36,349
破産更生債権等	925,250	30,650
その他	29,514	11,100
貸倒引当金	△960,137	△65,537
投資その他の資産合計	206,682	156,048
固定資産合計	1,016,519	980,899
資産合計	3,701,017	4,073,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,876	350,627
短期借入金	23,200	19,650
1年内返済予定の長期借入金	15,000	11,250
リース債務	1,364	1,023
未払法人税等	11,883	22,819
未払消費税等	39,413	7,079
賞与引当金	70,392	72,265
完成工事補償引当金	10,524	—
工事損失引当金	1,121	11,269
前受金	139,147	192,419
その他	40,046	64,078
流動負債合計	683,970	752,482
固定負債		
長期借入金	11,250	—
リース債務	1,023	—
繰延税金負債	4,759	221
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
退職給付引当金	229,236	217,075
役員退職慰労引当金	14,750	16,750
長期預り金	2,655	1,988
固定負債合計	492,496	464,856
負債合計	1,176,466	1,217,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	△66,069	266,172
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,105,547	2,437,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	4,147
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	419,004	418,443
純資産合計	2,524,551	2,856,232
負債純資産合計	3,701,017	4,073,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,910,293	3,121,602
売上原価	2,071,923	2,220,172
売上総利益	838,369	901,430
販売費及び一般管理費	635,582	608,542
営業利益	202,787	292,888
営業外収益		
受取利息	516	577
受取配当金	1,726	2,038
仕入割引	1,967	1,560
持分法による投資利益	1,593	1,253
補助金収入	129	—
その他	3,635	1,830
営業外収益合計	9,568	7,260
営業外費用		
支払利息	1,443	1,113
手形売却損	167	197
為替差損	495	274
株式交付費	668	—
その他	337	153
営業外費用合計	3,112	1,737
経常利益	209,243	298,411
特別利益		
受取和解金	1,000	—
保険解約益	—	20,196
その他	0	—
特別利益合計	1,000	20,196
特別損失		
固定資産除却損	52	138
投資有価証券評価損	—	4,425
貸倒引当金繰入額	4,887	—
保険解約損	3,572	—
投資有価証券売却損	—	1,158
関係会社株式売却損	—	1,542
特別損失合計	8,512	7,264
税金等調整前当期純利益	201,731	311,343
法人税、住民税及び事業税	10,438	25,716
法人税等還付税額	△175	△2,430
法人税等調整額	—	△44,185
法人税等合計	10,262	△20,899
少数株主損益調整前当期純利益	191,468	332,242
当期純利益	191,468	332,242

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	191,468	332,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,946	△561
土地再評価差額金	32,284	—
その他の包括利益合計	35,230	△561
包括利益	226,699	331,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,699	331,681
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,091,252	2,131,532
当期変動額		
新株の発行	40,280	—
当期変動額合計	40,280	—
当期末残高	2,131,532	2,131,532
資本剰余金		
当期首残高	—	40,280
当期変動額		
新株の発行	40,280	—
当期変動額合計	40,280	—
当期末残高	40,280	40,280
利益剰余金		
当期首残高	△257,538	△66,069
当期変動額		
当期純利益	191,468	332,242
当期変動額合計	191,468	332,242
当期末残高	△66,069	266,172
自己株式		
当期首残高	△195	△195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△195	△195
株主資本合計		
当期首残高	1,833,518	2,105,547
当期変動額		
新株の発行	80,560	—
当期純利益	191,468	332,242
当期変動額合計	272,028	332,242
当期末残高	2,105,547	2,437,789



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,762	4,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,946	△561
当期変動額合計	2,946	△561
当期末残高	4,708	4,147
土地再評価差額金		
当期首残高	382,011	414,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,284	—
当期変動額合計	32,284	—
当期末残高	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383,773	419,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,230	△561
当期変動額合計	35,230	△561
当期末残高	419,004	418,443
純資産合計		
当期首残高	2,217,292	2,524,551
当期変動額		
新株の発行	80,560	—
当期純利益	191,468	332,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,230	△561
当期変動額合計	307,259	331,681
当期末残高	2,524,551	2,856,232

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,731	311,343
減価償却費	17,593	16,269
のれん償却額	2,729	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,578	△318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,611	3,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,364	△12,161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,225	2,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,475	△10,524
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,121	10,148
受取利息及び受取配当金	△2,242	△2,615
支払利息	1,443	1,113
為替差損益 (△は益)	495	274
持分法による投資損益 (△は益)	△1,593	△1,253
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,425
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,158
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,542
受取和解金	△1,000	—
固定資産除却損	52	138
保険解約損益 (△は益)	3,572	△20,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,797	△325,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,690	173,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,956	29,787
前受金の増減額 (△は減少)	121,856	53,272
その他	71,431	△30,177
小計	79,050	205,262
利息及び配当金の受取額	2,243	2,620
和解金の受取額	1,000	—
利息の支払額	△1,407	△1,147
法人税等の支払額	△4,477	△15,248
法人税等の還付額	2,055	3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,463	195,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△20,502	25,787
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,655	△20,171
投資有価証券の取得による支出	△3,894	△4,075
投資有価証券の売却による収入	—	3,073
貸付けによる支出	△300	△320
貸付金の回収による収入	1,999	596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,410
保険積立金の解約による収入	—	53,095
その他	22,162	△4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,190	59,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,300	△7,300
長期借入金の返済による支出	△13,750	△11,250
株式の発行による収入	80,560	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,110	△18,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△366	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,016	235,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,767	1,325,784
現金及び現金同等物の期末残高	1,325,784	1,561,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

日本ファーンエス株式会社

株式会社ファーンエスE S

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社光電機製作所は、平成24年7月30日付で当社保有の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度については、株式譲渡時点までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

(2) 会社等の名称

株式会社リエロ・ジャパン

(3) 持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
その他	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高の収益計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた179,193千円は、「前受金」139,147千円、「その他」40,046千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」34,303千円、及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」2,468千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており、主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,907,248	3,044	2,910,293	—	2,910,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	268,874	268,874	△268,874	—
計	2,907,248	271,918	3,179,167	△268,874	2,910,293
セグメント利益	158,309	229,377	387,686	△184,898	202,787
セグメント資産	2,330,803	—	2,330,803	1,370,214	3,701,017
その他の項目					
減価償却費	6,542	—	6,542	11,051	17,593
のれんの償却額	—	—	—	2,729	2,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,496	—	5,496	159	5,655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△184,898千円には、セグメント間取引消去△4,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,370,214千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,370,214千円です。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の情報機器購入額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,118,861	2,741	3,121,602	—	3,121,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	291,585	291,585	△291,585	—
計	3,118,861	294,327	3,413,188	△291,585	3,121,602
セグメント利益	213,509	259,381	472,891	△180,002	292,888
セグメント資産	2,646,836	—	2,646,836	1,426,735	4,073,572
その他の項目					
減価償却費	7,244	—	7,244	9,025	16,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,135	—	33,135	809	33,945

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△180,002千円には、セグメント間取引消去△2,385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,426,735千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,426,735千円です。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の備品購入額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。



## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セントラル硝子株式会社	360,900	工業炉燃焼装置関連事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,673,868	318,853	128,880	3,121,602

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	—	2,729	2,729
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	82.20円	93.00円
1株当たり当期純利益金額	6.45円	10.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	191,468	332,242
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,468	332,242
普通株式の期中平均株式数(株)	29,702,416	30,713,046

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,524,551	2,856,232
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,524,551	2,856,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,713,046	30,713,046

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	584,013	503,622
繰延税金資産	—	2,427
関係会社短期貸付金	—	12,000
未収入金	57,355	72,900
その他	104	2,600
流動資産合計	641,473	593,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,660	430,660
減価償却累計額	△349,977	△356,436
建物(純額)	80,683	74,224
構築物	35,219	35,219
減価償却累計額	△26,948	△28,035
構築物(純額)	8,270	7,183
機械及び装置	1,542	1,542
減価償却累計額	△1,099	△1,171
機械及び装置(純額)	442	370
車両運搬具	952	952
減価償却累計額	△952	△952
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,265	7,074
減価償却累計額	△5,509	△6,123
工具、器具及び備品(純額)	755	951
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	793,174	785,752
無形固定資産		
ソフトウェア	2,315	1,521
無形固定資産合計	2,315	1,521
投資その他の資産		
投資有価証券	76,399	72,957
関係会社株式	1,701,042	1,611,042
出資金	160	160
長期貸付金	4,887	4,887
従業員に対する長期貸付金	578	111
関係会社長期貸付金	—	94,560
破産更生債権等	925,250	30,650
繰延税金資産	—	5,835
保険積立金	13,019	14,389
差入保証金	30,000	30,000
長期未収入金	63,553	82,292
その他	30	30
貸倒引当金	△960,137	△65,537
投資その他の資産合計	1,854,783	1,881,378
固定資産合計	2,650,273	2,668,652
資産合計	3,291,747	3,262,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,200	1,650
未払金	17,381	7,529
未払費用	8,106	5,407
未払法人税等	3,961	3,170
預り金	121,335	4,766
賞与引当金	3,203	3,855
その他	2,804	3,650
流動負債合計	158,993	30,029
固定負債		
繰延税金負債	4,759	—
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
退職給付引当金	219,661	207,437
長期預り金	2,655	1,988
固定負債合計	455,897	438,246
負債合計	614,891	468,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金	40,280	40,280
資本剰余金合計	40,280	40,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,827	204,268
利益剰余金合計	84,827	204,268
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,256,444	2,375,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,115	3,745
土地再評価差額金	414,296	414,296
評価・換算差額等合計	420,411	418,042
純資産合計	2,676,855	2,793,927
負債純資産合計	3,291,747	3,262,203

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	271,918	294,327
営業費用	220,287	212,562
営業利益	51,631	81,765
営業外収益		
受取利息	212	243
受取配当金	1,702	1,785
出向者負担金	451	—
その他	1,452	1,058
営業外収益合計	3,818	3,087
営業外費用		
支払利息	43	40
為替差損	4	—
株式交付費	668	—
営業外費用合計	717	40
経常利益	54,732	84,811
特別利益		
受取和解金	1,000	—
保険解約益	—	1,413
その他	0	—
特別利益合計	1,000	1,413
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,425
関係会社株式売却損	—	44,885
貸倒引当金繰入額	4,887	—
保険解約損	3,572	—
特別損失合計	8,459	49,310
税引前当期純利益	47,273	36,914
法人税、住民税及び事業税	△47,977	△67,885
法人税等還付税額	—	△2,342
法人税等調整額	—	△12,299
法人税等合計	△47,977	△82,526
当期純利益	95,251	119,441

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,091,252	2,131,532
当期変動額		
新株の発行	40,280	—
当期変動額合計	40,280	—
当期末残高	2,131,532	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	40,280
当期変動額		
新株の発行	40,280	—
当期変動額合計	40,280	—
当期末残高	40,280	40,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△10,423	84,827
当期変動額		
当期純利益	95,251	119,441
当期変動額合計	95,251	119,441
当期末残高	84,827	204,268
利益剰余金合計		
当期首残高	△10,423	84,827
当期変動額		
当期純利益	95,251	119,441
当期変動額合計	95,251	119,441
当期末残高	84,827	204,268
自己株式		
当期首残高	△195	△195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△195	△195
株主資本合計		
当期首残高	2,080,633	2,256,444
当期変動額		
新株の発行	80,560	—
当期純利益	95,251	119,441
当期変動額合計	175,811	119,441
当期末残高	2,256,444	2,375,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,237	6,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,877	△2,369
当期変動額合計	2,877	△2,369
当期末残高	6,115	3,745
土地再評価差額金		
当期首残高	382,011	414,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,284	—
当期変動額合計	32,284	—
当期末残高	414,296	414,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	385,249	420,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,161	△2,369
当期変動額合計	35,161	△2,369
当期末残高	420,411	418,042
純資産合計		
当期首残高	2,465,882	2,676,855
当期変動額		
新株の発行	80,560	—
当期純利益	95,251	119,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,161	△2,369
当期変動額合計	210,973	117,071
当期末残高	2,676,855	2,793,927



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金」に表示していた30千円は、「その他」として組み替えております。